

防災から減災へ

先般（6月26日）、中央防災会議の専門調査会は、東日本大震災を踏まえ、今後の国における津波対策の基本的な考え方を示す中間報告をまとめました。

それによると、対策は、地震の規模を従来の想定レベルと、東日本大震災のような最大クラスの2段階に分けて考える方針を示し、ハード面の対策はほぼ従来レベルとしていますが、最大クラスには住民避難などソフト面の対策も組み合わせて総合的に対応することを求めています。

今回の専門調査会の中間報告の特徴は、大地震が発生した場合に如何に被害を最小化するかというソフト面の対策の重要性を指摘していることでしょう。

いってみれば、「防災から減災」への転換をはっきりさせたということだと思います。

この「減災」という考え方は、阪神・淡路大震災後に、巨大地震が発生した場合は、ある程度の被害発生は避けられないことを前提に予防を検討していくことが必要なのではないか、との問題認識から唱えられ始めたもので、それまでの、被害を出さないための対策として検討されてきた「防災」とは一線を画すものといえます。

確かに、これまでの地震や台風などの災害を見ると、被害を出さないための対策には自ずから限界があることがはっきりしています。

今回の中間報告では、東日本大震災について従来の想定が甘かった事を認め、今後、古文書の分析や津波の痕跡、海岸地形の調査など「可能な限り過去にさかのぼって科学的知見に基づく調査を進めることが必要」と、想定の間接的な考え方を抜本的に改める事を求めています。しかし、想定には人間の想像力の限界がつきまといまわすし、ハード整備にはコストという大問題が横たわっています。仮に、今回20メートルの津波が来たから今度は30メートルの津波にも耐える防波堤を作ったとしても、勿論想定外の悪夢から逃れることは出来ません。だからといって、50メートルや60メートルの津波に耐えられる防波堤を作るとしてもまた、コスト面からも景観など環境面からも非現実的でしょう。

だとすれば、大震災が発生した場合には、住民が安全に避難できるような道路整備や津波の勢いを弱めて、家が海水につかっても流されにくくするといったような、被害を最小化する観点に立った対策が必要だと思います。

同時に、今回の大震災でも逃げ遅れて津波に飲み込まれた方が多くいらっしゃいますが、「減災」ということになれば、行政から住民への的確な情報伝達が不可欠になりますし、住民の皆さんもまた、平素から避難経路の確認など、これまで以上に自分たちの力で身を守るという意識と行動が必要です。

「災害は忘れた頃にやってくる」といいますが、現実には「忘れる前にやってくる」災害に対して、立ち向かい、逃げるための日頃の備えこそ、重要です。

(塾頭 吉田 洋一)